

公共2年ぶり減／21年度／製造業回復鮮明に／大手50社

国土交通省が4月28日発表した建設工事受注動態統計調査報告（大手50社）によると、2021年度の受注総額は前年比8・2%増の1兆5千979億円で3年ぶりにプラスに転じた。このうち国内の公共工事は14・2%減の3兆3千497億円。国の機関は19・2%減で前年のプラスから再びマイナスに転じ、地方の機関も3・0%減で3年ぶりのマイナスだった。一方、民間工事は8・2%増の1兆9千267億円で、このうち製造業は21・6%増の2兆4千237億円、非製造業も4・9%増の8兆5千030億円でいずれも3年ぶりに回復に転じた。

日本建設業連合会が4月27日発表した受注調査（法人会員94社が対象）によると、21年度の国内受注高は2・7%増の1兆5千782億円で2年連続のプラスになった。民間受注は9・2%増の1兆1千573億円で、うち製造業受注が22・2%増の2兆1千623億円、非製造業受注が6・5%増の8兆9千949億円。

発注業種別の主な内訳は化学、鉄鋼、電気機械、輸送用機械、商業がそれぞれ2ケタプラスだったが、鉱業・建設業は27・4%減となった。公共受注は11・8%減の3兆8千956億円で、うち国の機関は14・6%減、地方の機関は6・3%減とそれぞれ落ち込んだ。